

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成29年度】

主管課名(担当名)	総合政策室(総合政策担当)		
事務事業名	人づくりまちづくり補助事業	事業番号	10018・11985
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後
		事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-1 コミュニティ活動の活性化
	施策目標	多様な地域コミュニティ組織が連携し共助の力を発揮するまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	人づくり・まちづくり活動を行う団体
	対象者の今後の予想	現状維持
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	人材育成や団体活動の活性化を促進するため、市民団体が実施する「人づくり・まちづくり」事業に対して事業費補助支援をする。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	市民団体が自主的に実施する「人づくり・まちづくり」活動を支援することにより、まちづくりの原点である市民活動の活性化を促進する。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (H32)	目標値 (H37)
			H27	H28	H29	H30	H31		
1	補助金を交付した事業数	5事業	5事業	6事業	7事業			5事業	5事業
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)			H29予算		H29決算		H30予算		
			3,010		3,000		4,000		
内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他			3,010		3,000		4,000	
	一般財源								
人員(人工)			0.08		0.08		0.08		
職員人件費(=人員(人工)× 7,696 千円)			616		616		616		
総事業費(=事業費+職員人件費)			3,626		3,616		4,616		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)			518		516				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☒ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	補助金額の妥当性について検討する
今後の動向・市民ニーズなど	市民団体における人材の育成や団体活動を支援することにより、まちづくりに資する市民団体や人材区政を図り、活力ある地域づくりの推進が図られる。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	市民団体における人材育成や団体活動の活性化が図られている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 市民団体への補助事業であるため、公平性などを考慮すると行政が実施するべきものである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない さらに活動の活性化を促進するため、市民団体が活用しやすい制度について検討が必要である。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 補助額を減額することにより市民団体の負担が増えることから、市民活動が減退することが懸念されるため。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 「人づくりまちづくり」に関する基金事業であることから、統合する可能性はない。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☐ ない ☒ 既に負担がある 事業経費の一部補助であるため自己資金が必要である

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (H 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

平成30年6月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成29年度】

主管課名(担当名)	総合政策室(総合政策担当)			
事務事業名	ふるさと根室市民活動情報発信事業	事業番号	12198	
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分
				☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-1 コミュニティ活動の活性化
	施策目標	多様な地域コミュニティ組織が連携し共助の力を発揮するまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民団体
	対象者の今後の予想	現状維持
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	市民活動団体の情報を掲載した「市民活動情報ガイドブック」を隔年で作成、配布し市民活動の活性化並びに地域コミュニティ活動を促進する。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	多くの市民に様々な市民活動団体の情報を提供し、市民活動への参加を促すことにより市民活動の活性化と生き生きとした市民生活の推進を図り、活気あふれる地域コミュニティの活動を促進する。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (H32)	目標値 (H37)
			H27	H28	H29	H30	H31		
1	ガイドブックに掲載する団体	114団体		118団体				130団体	150団体
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				H29予算		H29決算		H30予算	
内訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源								
人員(人工)									
職員人件費(=人員(人工)× 7,696 千円)									
総事業費(=事業費+職員人件費)									
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)									
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☒ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	市内で活動する市民活動団体の情報を提供することにより、市民活動を活性化させ、地域コミュニティの活動促進を図ることとしているが、市民活動団体の範囲や把握について検討を要する
今後の動向・市民ニーズなど	掲載している市民団体の会員募集など団体の周知媒体として、参加を希望する市民が団体を知る情報媒体としてニーズはある

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	市民団体への活動支援に繋がっており、市民の情報媒体としての成果に結びついている
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 市民活動団体を周知し、地域コミュニティの活性化を図るためにも市が実施するべき
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 周知面、掲載募集等、現状では妥当
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 効率的な周知が可能であれば印刷部数などコスト減は可能であるが、年齢層など幅広く周知するといった点では現状が妥当
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 類似事業があれば統合の可能性もあるが、現状ない
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 市民団体の活動活性化による地域コミュニティの活動促進と地域づくりに参加しやすい仕組みづくりのため、負担をいただくものではない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☐ 現状のまま継続 ☒ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☒ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (H 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

平成30年6月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成29年度】

主管課名(担当名)		市民環境課(交通市民生活担当)			
事務事業名		町会育成経費		事業番号	17
重点プロジェクト	■該当 □非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分	■自治 □法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-1 コミュニティ活動の活性化
	施策目標	多様な地域コミュニティ組織が連携し共助の力を発揮するまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	町会会員等
	対象者の今後の予想	横ばい
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	市内全ての各単位町会が加入し、町会間の連絡調整機能を担う根室市町会連合会の活動に対し、助成を行っている。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	根室市町会連合会への助成を通じ、各単位町会の活性化や、市と町会等との連携強化を図り、協働のまちづくりを推進して行く。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (H32)	目標値 (H37)
			H27	H28	H29	H30	H31		
1	補助金活用事業数	3事業	4事業	4事業	4事業			4事業	5事業
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				H29予算		H29決算		H30予算	
				11,149		10,862		11,598	
内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源			11,149		10,862			11,598
人員(人工)				0.17		0.17		0.17	
職員人件費(=人員(人工)× 7,696 千円)				1,308		1,308		1,308	
総事業費(=事業費+職員人件費)				12,457		12,170		12,906	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				3,114		3,042			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	特になし
今後の動向・市民ニーズなど	高齢化の進行により、地域の基本コミュニティである町会の会員数や役員の担い手不足が問題となっており、今後、コミュニティ活性化のための各種施策がより求められる状況が続くものと想定される。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	単位町会間の連絡調整機能や、各単位町会への交付事業等を通じ、一定程度の成果があるものと考ええる。
	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	町会や町会連合会は任意団体であり、また行政の下請けを嫌い、独立性を保持しなければならない団体であることから、他の民間団体の助成等はなじまない。
	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	特になし
	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	補助はほぼ人件費等の固定的な経費が中心となっていることから、これ以上の削減は難しい。
	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	他に類似の事業がないことから統合の可能性はない。
	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☐ ない ☒ 既に負担がある
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	既に単位町会からの会費負担金等があり、それ以外に負担をいただく可能性はない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (H 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

平成30年6月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成29年度】

主管課名(担当名)	市民環境課(交通市民生活担当)			
事務事業名	(仮称)落石ふるさと館整備事業(地域会館)	事業番号	12688	
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分
				☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-1 コミュニティ活動の活性化
	施策目標	多様な地域コミュニティ組織が連携し共助の力を発揮するまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民
	対象者の今後の予想	横ばい
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	旧落石会館は昭和50年度に建設しているが、老朽化が著しいことや耐震改修が困難であることから、現敷地内において現在も併設している落石へき地保育所と一体的に新築建替えをし、落石地区のコミュニティ活動の拠点施設として利活用を図るほか、災害発生時には避難所としての機能も兼備した施設として整備する。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	高齢者等に配慮した新しい落石ふるさと館の建設により、既存の利用者の利便性が高まると同時に、保育所との一体的な整備により高齢者と子どもたちや保護者との世代間交流による相乗効果も期待され、落石地区の地域コミュニティの維持活性化につながる。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (H32)	目標値 (H37)
			H27	H28	H29	H30	H31		
1	落石ふるさと館利用日数	60日	68日	74日	60日			120日	120日
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)			H29予算		H29決算		H30予算		
			281,600		281,433		64,752		
内訳	国道支出金								
	地方債		181,600		178,700				
	その他		100,000		102,733		64,752		
	一般財源								
人員(人工)			1.00		1.00		1.00		
職員人件費(=人員(人工)× 7,696 千円)			7,696		7,696		7,696		
総事業費(=事業費+職員人件費)			289,296		289,129		72,448		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)			4,821		4,818				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	外構工事において、当初想定されなかった地盤の軟弱さが判明したことを受け、平成30年度には下部工のみの工事を行い、平成31年度の1年間は地盤を落ち着かせる期間とした上、平成32年度に上部工の工事を行い完成させることとした。
今後の動向・市民ニーズなど	落石地区の住民のみならず、市街地の住民も足を運んでいただけるよう、公民館分館講座等の充実が求められる。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 改築に当たり、地域住民から多くの期待が寄せられている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 元々、地域会館は市有の公共施設であり、地域コミュニティの活性化に対し、責任を持つ他の団体等は存在しない。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 外構工事について、当初想定されなかった地盤の軟弱さが判明したことにより、当初の平成30年度竣工予定を平成32年度竣工へと見直しを行う。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 外構工事において、軟弱地盤の土を総入れ替えする工法に替え、下部工のみの工事を行い一定程度の時間をかけ地盤を落ち着かせる工法とすることで、工事費の圧縮が図られる。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 地域会館と保育所を一体的に整備する内容の他の類似事業が存在しない。
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 市の公共施設であり、地域住民に負担をかけることなく、市が責任をもって整備する必要がある。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☐ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替） ☒ 終期設定あり（H32年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

平成30年6月